



配布先：京都大学記者クラブ、大阪科学・大学記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会、厚生労働記者会、厚生日比谷クラブ  
報道解禁：なし

2026年6月3日

## 社会経済的に不利な地域で自殺率が11%増加 —全国約3900万人の大規模コホート研究—

### 概要

京都大学大学院医学研究科の小村慶和 博士課程学生（研究当時、現：関西医科大学助教）、井上浩輔 教授、近藤尚己 教授、およびグラスゴー大学の Rory C. O'Connor 教授らの研究グループは、居住地域の社会経済的な不利が個人の所得水準にかかわらず自殺リスクの上昇と関連することを明らかにしました。これまでの研究で、自殺リスクは社会経済的に不利な地域に集中していることが分かっていました。その影響は個人の所得によっても異なる可能性があると考えられますが、その影響を調べた研究は見当たりませんでした。そこで、全国健康保険協会の被保険者約3900万人を対象とした分析を行いました。その結果、個人の所得水準の影響を統計的な手法を用いて除いても、社会経済的に不利な地域に居住する人は、そうでない地域に居住する人に比べて、自殺リスクが約11%高いことが明らかになりました。本研究は、居住地域の社会経済的な環境を整えることが、自殺予防の観点でも重要であることを示唆するものです。本成果は2026年5月26日に疫学のトップジャーナルである英国の国際学術誌「*International Journal of Epidemiology*」にオンライン掲載されました。

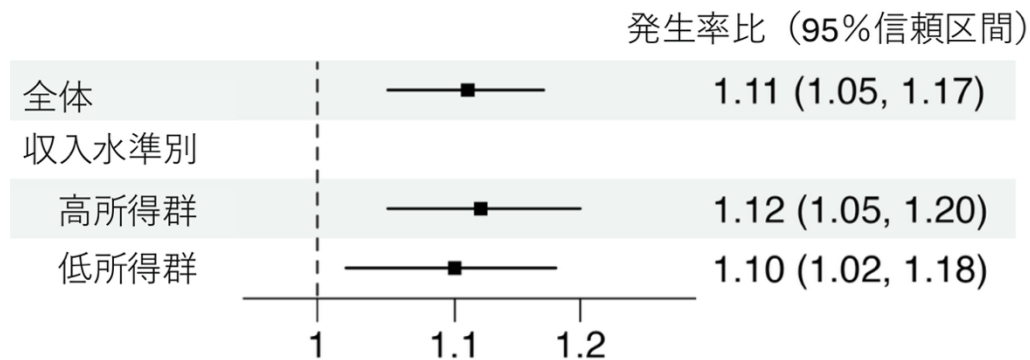


図. 地域の社会経済的な不利と自殺の関連および個人の収入水準による違い. 個人の所得水準にかかわらず、居住地域の社会経済的な不利が約11%高い自殺リスクの上昇と関係. 作成: 小村慶和.

## 1. 背景

自殺は予防可能な死因であるにもかかわらず、世界で年間 72 万人以上の命を奪っています。これまでの研究から、自殺リスクは社会経済的に不利な地域に集中していることが分かっています。これは、社会経済的に不利な地域の物理的、政治的、歴史的、社会関係的な特徴を反映しているためと考えられており、居住地域の社会経済的な不利は自殺予防のための潜在的なターゲットとして大きな注目を集めてきました。

居住地域の社会経済的な不利に対処する上で重要な事項の一つは、その介入が特定の社会経済的立場にある個人に意図しない害を及ぼし、健康格差をさらに悪化させるリスクがないかという点です。過去 30 年間にわたり、居住地域の社会経済的な不利が個人の健康に与える影響が、個人の社会経済的状况によってどのように異なるかを調べた研究が行われてきました。しかし、死亡率への影響については、有利な地域に住むことが低所得者の死亡率を高めるという米国の報告や、逆に低所得者・高所得者双方の死亡率を下げるという欧州などの報告があり、結果は一定していません。特に、自殺に対象を絞った研究は限られており、地域の社会経済的な不利と自殺との関連が、個人の社会経済的状况の重要な指標である「世帯所得」によって異なるのかどうかは、これまで不明のままです。

このような背景を踏まえ、本研究は、地域の社会経済的な不利と自殺との関連が世帯所得レベルによってどのように異なるかを明らかにすることを目的としました。

## 2. 研究手法・成果

本研究は、2015 年 4 月から 2023 年 3 月までの全国健康保険協会（協会けんぽ）の被保険者データベースを用い、18 歳から 74 歳までの労働世代約 3900 万人を対象に行われました。

分析の結果、年齢、性別、身体疾患および精神疾患の既往歴などの要因を調整した上でも、社会経済的に最も不利な地域に居住する人々は、そうでない地域に居住する人々に比べて、自殺リスクが約 11%高いことが明らかになりました。さらに、この関連が、個人の所得によって異なるかを検証したところ、高所得群でも低所得群でも同程度に自殺リスクの上昇が見られ、所得による明確な違いは認められませんでした。

## 3. 波及効果、今後の予定

本研究の成果は、自殺対策において、地域の社会経済的な不利への対処を組み込んでいくための更なる研究の必要性を強く裏付けるものです。

自殺手段への容易なアクセスや地域の犯罪率の高さ、精神医療へのアクセスの悪さといった社会環境の課題を解決することは、個人の所得にかかわらず、全体の自殺リスクを低減するための効果的かつ公平な施策となる可能性があり、更なる研究が必要です。

## 4. 研究プロジェクトについて

本研究は全国健康保険協会の「外部有識者を活用した委託研究事業」の一環として実施されました。

### <用語解説>

- **社会経済的な不利:** 社会経済的剥奪とも呼ばれる。所得、雇用、教育、住居などの社会的・経済的な資源が不足し、不利益を被っている状態。本研究では、居住地域の社会経済的な不利を、国勢調査に基づく市町村レベルの Area Deprivation Index (ADI) を用いて評価しています。
- **コホート研究:** 特定の集団（コホート）を長期間にわたって追跡し、要因と事象（本研究では自殺）の発

生との関係を調べる疫学研究デザインの一つ。

#### <研究者のコメント>

本研究は、個人の所得水準に関わらず、居住地域の社会経済的な不利が自殺リスクの上昇に関連していることを初めて明らかにしました。この結果は、自殺の予防および格差の是正において、社会環境へアプローチすることの重要性を強調するものです。本知見が、効果的で公平な自殺予防策を構築する一助となることを願っています。(小村慶和)

#### <論文タイトルと著者>

タイトル：Area-level socioeconomic deprivation and suicide by household income: A nationwide cohort study 2015–2023 (地域レベルの社会経済的剥奪と自殺の関係およびその世帯所得による異質性：全国規模のコホート研究)

著者：Yoshikazu Komura, Kosuke Inoue, Rory C. O'Connor, Naoki, Kondo

掲載誌： *International Journal of Epidemiology* DOI : 10.1093/ije/dyag070

#### <研究に関するお問い合わせ先>

近藤 尚己 (こんどう なおき)

京都大学大学院医学研究科 社会疫学分野 教授

TEL : 075-753-4355

FAX : 075-753-4355

E-mail : kondo.naoki.0s@kyoto-u.ac.jp

X : @KU\_SocialEpi Facebook : <https://m.facebook.com/KU.SocialEpi>

小村 慶和 (こむら よしかず)

学校法人関西医科大学 医学部衛生・公衆衛生学講座 助教

TEL : 072-804-0101 (代表)

E-mail : komura.yos@kmu.ac.jp

#### <報道に関するお問い合わせ先>

京都大学 広報室 国際広報班

TEL : 075-753-5729 FAX : 075-753-2094

E-mail : comms@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

学校法人関西医科大学 広報戦略室

TEL : 072-804-2128 FAX : 072-804-2638

E-mail : kmuinfo@kmu.ac.jp

< 参考図表 >

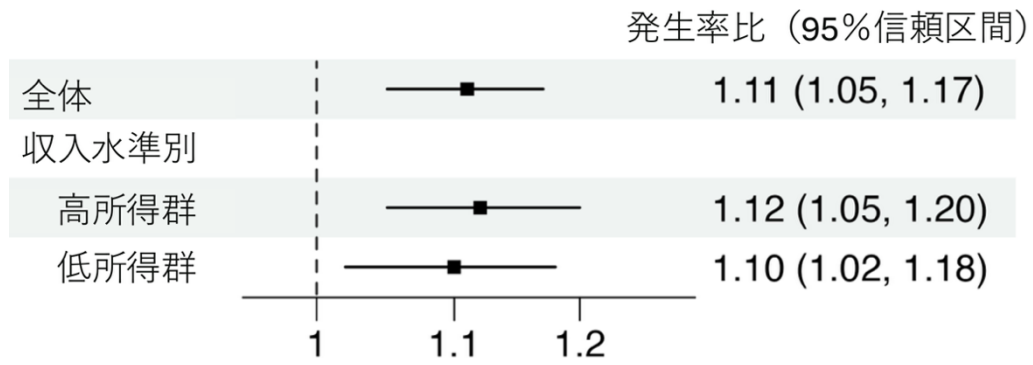


図. 地域の社会経済的な不利と自殺の関連および個人の収入水準による違い. 個人の所得水準にかかわらず、居住地域の社会経済的な不利が約 11% 高い自殺リスクの上昇と関係.